【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年３月13日
【事業年度】	第32期(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　田中　邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町３番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役　高橋　俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町３番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役　高橋　俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	（千円）	13,613,807	13,575,183	11,772,933	15,396,515	15,518,269	16,031,603
経常利益	（千円）	698,867	731,335	676,013	974,557	1,003,194	1,001,954
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	300,349	380,435	335,977	596,350	463,388	462,115
包括利益	（千円）	141,081	922,205	861,759	789,712	△60,927	403,294
純資産額	（千円）	12,694,636	13,292,795	13,825,165	14,218,539	13,560,196	13,541,629
総資産額	（千円）	17,216,841	17,504,199	19,056,760	19,865,818	18,885,923	19,522,270
１株当たり純資産額	（円）	40,742.39	426.62	443.71	453.97	433.11	432.25
１株当たり当期純利益金額	（円）	963.95	12.21	10.78	19.14	14.87	14.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	73.7	75.9	72.5	71.2	71.5	69.0
自己資本利益率	（%）	2.4	2.9	2.5	4.3	3.4	3.4
株価収益率	（倍）	22.9	25.1	33.2	25.7	28.9	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,464,300	401,797	1,466,878	1,101,612	487,650	1,573,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,854,544	985,970	△80,005	△747,350	1,470,843	380,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△182,099	△324,214	△323,074	△337,544	△481,377	△420,726
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,665,801	2,795,382	4,042,054	4,239,938	5,664,722	7,186,295
従業員数	（名）	528	537	534	563	575	594
（外、平均臨時雇用者数）		(49)	(57)	(59)	(73)	(77)	(86)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
４．平成25年６月21日開催の第28回定時株主総会決議により、連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第29期は平成25年４月１日から平成25年12月31日の９ヶ月間となっております。連結子会社は従来どおり平成25年１月１日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の会計期間を基礎としております。
５．第31期より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、１株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しており、また、１株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
６．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	11,904,730	11,746,909	8,937,333	12,294,032	12,331,683	12,955,042
経常利益	(千円)	1,068,691	1,062,857	757,326	1,192,672	1,197,879	1,025,363
当期純利益	(千円)	586,923	652,692	435,085	535,313	665,088	575,350
資本金	(千円)	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
発行済株式総数	(株)	324,000	324,000	32,400,000	32,400,000	32,400,000	32,400,000
純資産額	(千円)	13,722,972	14,179,324	14,286,835	14,470,248	14,528,870	14,698,160
総資産額	(千円)	17,541,419	17,557,776	17,545,478	18,295,737	18,231,529	18,940,058
１株当たり純資産額	(円)	44,042.75	455.07	458.52	464.41	466.29	471.73
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	(円)	680 (160)	1,040 (520)	525.20 (520.00)	13.80 (5.60)	13.80 (6.90)	13.00 (6.50)
１株当たり当期純利益金額	(円)	1,883.68	20.95	13.96	17.18	21.35	18.47
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.2	80.8	81.4	79.1	79.7	77.6
自己資本利益率	(%)	4.4	4.7	3.1	3.7	4.6	3.9
株価収益率	(倍)	11.7	14.6	25.6	28.6	20.1	34.9
配当性向	(%)	36.1	49.6	74.5	80.3	64.6	70.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(名)	358 (34)	360 (42)	351 (45)	341 (55)	352 (58)	351 (68)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第29期の１株当たり配当額525円20銭は、株式分割前の１株当たり中間配当額520円と、株式分割後の１株当たり期末配当額５円20銭を合算した金額となっております。従って、株式分割前から１株所有している場合の１株当たりの年間配当額は1,040円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は10円40銭相当となります。また、配当性向につきましては、第29期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。
４．平成25年６月21日開催の第28回定時株主総会決議により、決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第29期は平成25年４月１日から平成25年12月31日の９ヶ月間となっております。
５．第30期の１株当たり配当額13円80銭には、創立30周年記念配当２円60銭が含まれております。
６．第31期より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、１株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しており、また、１株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年４月	リモート・コンピューティング・サービス及びソフトウェア販売を目的として、東京都豊島区に、米国Control Data Corp.の日本法人である日本シーディーシー株式会社の100%子会社として、サイバネットシステム株式会社を設立。資本金１百万円。
昭和60年６月	資本金を25百万円に増資。
昭和60年９月	日本シーディーシー株式会社からサイバネットサービス事業等の営業権を譲り受ける。 資本金を１億円に増資。
昭和60年10月	資本金を１億96百万円に増資。 大阪営業所（現　西日本支社）を大阪市中央区南船場に開設。
平成元年４月	株式会社神戸製鋼所が当社の発行済全株式を日本シーディーシー株式会社から取得。 株式会社神戸製鋼所の100%子会社となる。資本金を４億円に増資。
平成６年３月	業容拡大に伴い、本社を東京都文京区に移転。
平成10年６月	業容拡大のため、大阪支社（現　西日本支社）を大阪市中央区常盤町に移転。
平成11年10月	富士ソフトエービーシ株式会社（現　富士ソフト株式会社）が当社の発行済全株式を株式会社神戸製鋼所から取得。富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となる（現在の持株比率51.9%）。
平成12年７月	業容拡大のため、東京都文京区に本社別館を開設。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。 資本金を９億95百万円に増資。
平成14年８月	中部支社を名古屋市中区に開設。
平成15年８月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年９月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年12月	西希安工程模擬軟件（上海）有限公司を中華人民共和国上海市に設立。
平成17年４月	株式会社ケイ・ジー・ティーを株式取得により子会社化。
平成17年８月	株式会社プラメディアを株式取得により子会社化。
平成18年５月	株式会社京浜アートワーク及び株式会社ＥＤＡコネクトの事業全部を譲り受け。
平成18年８月	莎益博設計系統商貿（上海）有限公司（現　莎益博工程系統開発（上海）有限公司、現　連結子会社）を中華人民共和国上海市に設立。
平成19年５月	業容拡大のため、本社事務所を東京都千代田区に移転。
平成19年11月	全事業所においてISO/IEC 27001:2005の認証を取得。
平成20年２月	全事業所においてISO 14001:2004の認証を取得。
平成20年７月	思渤科技股份有限公司（現　連結子会社）を台湾に設立。
平成21年７月	米国Sigmetrix, L.L.C.（現　連結子会社）を第三者割当増資引受及び持分取得により子会社化。
平成21年８月	株式会社プラメディアを吸収合併。
平成21年９月	カナダWATERLOO MAPLE INC.（現　連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成22年５月	株式会社ケイ・ジー・ティーを吸収合併。
平成22年７月	ベルギーNoesis Solutions NV（現　連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成23年６月	九州オフィスを福岡市博多区に開設。
平成24年３月	Cybernet Systems Korea Co., LTD.を大韓民国ソウル特別市に設立。
平成28年８月	西日本支社を大阪市中央区本町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社13社により構成されております。当社及び子会社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとITソリューションサービスとに分類しております。

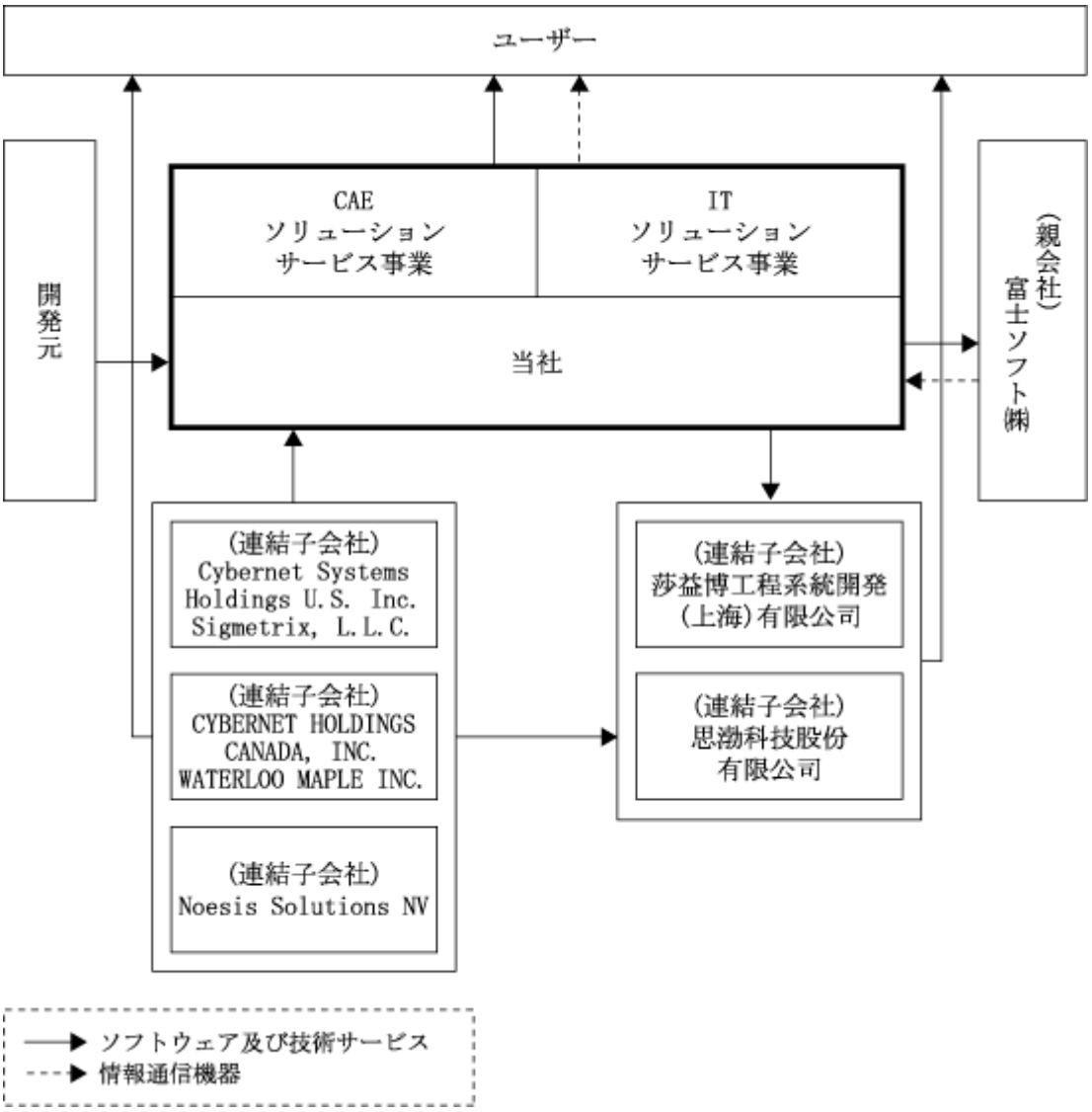
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

下表の「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」という事業区分はセグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューション サービス事業	当社、Sigmetrix, L.L.C.、WATERLOO MAPLE INC. 莎益博工程系統開発(上海)有限公司、Noesis Solutions NV、 思渤科技股份有限公司
ITソリューション サービス事業	当社

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



各サービスにおける主な事業内容は次のとおりであります。

（1）CAEソリューションサービス

当社グループは、CAD（※1）システムと連動して解析・シミュレーションを行う構造解析、音響解析、樹脂流動解析、光学設計・解析・評価、公差解析マネジメントなどの様々な分野のCAEソリューションをはじめ、電子回路や基板の設計、モデルベース開発、最適設計支援などの幅広いソリューションを、お客様ニーズに応じた技術サービスとともに提供しております。当社が取り扱っておりますCAEソリューションの主な種類と機能及び適用事例は下表のとおりであります。

当社グループでは高い技術力を基に、ソフトウェアやハードウェアの提供だけでなく、導入支援、コンサルティング、受託開発などを技術サービスとして提供し、あわせてユーザー教育・支援（セミナー、ユーザーカンファレンス、事例発表会の開催等）を提供しております。

※1　CAD：Computer Aided Designの略で、コンピュータによる設計支援システムであります。CADシステムには、主に図面作成に利用される2次元CADシステムとコンピュータの仮想空間に3次元形状を作成しながら設計を進めていく3次元CADシステムとがあります。

CAEソリューションの主な種類と機能	適用事例
有限要素法（※2）解析 構造・振動・伝熱・電磁場・音場・圧電・熱流体の解析等	自動車の振動・騒音問題、発電用タービンの熱問題、AV機器の冷却問題、携帯電話の落下問題の解析等
音響解析 純粋な音響解析及び構造物の振動と音場の連成解析等	車室内音響解析、エンジンルーム内音響解析、家電製品のノイズ検証等
プラスチック樹脂流動解析 熱による変形や硬化の解析、金型温度、プレス成形等の解析	自動車の内外装、エンジン周り部品、家電・精密機械製品筐体、飲料ペットボトル、家庭用ゲーム機、プラスチックレンズ成形解析等
光学解析、照明解析、及び有機ELや光学部材特性等の測定 光学特性に基づく各種光デバイスの設計評価	カメラレンズの設計、光通信モジュールの設計、コピー機の光学設計、CD／DVDの光学設計、プロジェクター、自動車のヘッドランプ、有機ELや太陽電池、LED等の設計・解析・測定等
ディスプレイ等検査・測定 研究開発、生産ラインでの液晶・有機ELディスプレイのムラ・ちらつき、光学特性等検査・測定	PC、TV、スマートフォン、タブレットなどのディスプレイやウェアラブル機器、車載コックピット等
3次元公差（※3）解析マネジメント 評価対象の組立部品寸法、部位バラツキ評価を基にしたコストと品質の最適化	自動車部品の組み立て精度設計、医療機器の動作検証等
LSI設計／回路設計、基板設計・解析・製造／実装等 小型化・高密度化で起こる放射ノイズ、電磁妨害等の影響を考慮した回路・基板・LSI設計等	自動車や精密機器、機械などに搭載されるデジタル／アナログ回路解析・回路定数の最適化、信頼性検証、PCBレイアウト設計（※4）等
モデルベース開発（※5） 数式処理・数式モデル設計、自動制御設計支援等	マルチボディダイナミクス（※6）／複合領域問題／制御システムのモデリング・シミュレーション、エンジン／パワートレイン基本設計、サスペンションの設計、車両の運動制御、ロボットアームの制御、振動制御、モーターシステムの特性解析等
最適設計支援 解析の自動化、ロバスト性・信頼性評価、品質工学適用等	自動車の衝突安全性における構造最適化、モバイルPC内のCPU冷却性能の最適化、モータ制御の最適化等

※2　有限要素法：構造物の変形や応力を解析するために、対象面を小さな領域（要素）に分け、1つ1つの要素の変形等を解析し、それらの要素を全部組み合せることによって、構造物全体の変形等を解析する手法であります。

※３　公差：設計時に設定した寸法が持つことのできるばらつきの許容範囲をいいます。

※４　PCBレイアウト設計：プリント基板（＝PCB、Printed Circuit Board、電気回路が組み込まれている板）に載せるICチップや電子部品の配置及び配線配置する作業をいいます。

※５　モデルベース開発：構想・設計・検証といった開発プロセスを数理モデルに基づき実施する設計手法であります。

※６　マルチボディダイナミクス：エンジンやロボットアームのように、複数の部品が結合されて成り立っている機構の動きを解析する学問で、通常コンピュータを駆使してシミュレーションされます。

（２）ITソリューションサービス

サーバーやクライアントPC等のウイルス感染・情報流出等を防ぐエンドポイント・セキュリティ、IT資産管理ソリューション等を、オンプレミス型（自社運用型）、及びクラウド型サービスで提供しております。また、データベース開発支援やアプリケーション性能管理など、企業のITインフラを支える様々なソリューションを提供し、お客様の情報資産を守り、運用するお手伝いをしております。また、CAE解析データを分かりやすく可視化するソリューションや、AR（拡張現実）（※７）／ VR（仮想現実）、ビッグデータなど、ものづくり支援につながるデジタルソリューションもあわせて提供し、日本のものづくりを支えております。当社が取り扱っておりますITソリューションの主な種類と機能及びその導入効果は下表のとおりであります。

また、CAEソリューションサービスと同様、お客様の環境に応じた運用コンサルティング、導入支援、ユーザー教育支援などを提供しております。

※７　AR（Augmented Reality：拡張現実）：カメラなどを通して見る現実の背景に、画像認識技術や位置センサーなどの情報を元にデジタル情報を重ねて表示し、現実世界とデジタル空間を結びつける技術であります。

ITソリューションの主な種類と機能	導入効果
エンドポイント・セキュリティ（オンプレミス型） ハードディスク暗号化、アンチウイルスや不正アクセス防止、アクセスコントロール等	盗難や紛失、ファイル共有ソフトウェアの利用による情報漏えい、ウイルス感染などの重大なセキュリティ・リスクを軽減
クラウドサービス（クラウド型） モバイルデバイスも含め、上記セキュリティサービスやアクセス認証等をクラウド型にて提供	モバイルデバイス（PCやスマートフォン、タブレット等）も含めたスマートデバイスを一元管理、また、なりすましや盗難、紛失、情報漏えい、ウイルス感染などの重大なセキュリティ・リスクを軽減
IT資産管理（オンプレミス型／クラウド型） PCや周辺機器の現状把握や資産管理台帳の作成、ソフトウェアの自動インストール、リモートコントロール等	PCやプリンタ、ネットワーク機器などのIT機器やソフトウェア資産の一元管理、リモートコントロール等により、IT資産管理にかかる工数を大幅に削減
ITインフラ データバックアップ、アプリケーション性能管理、データベース開発・運用、メールサーバー、端末エミュレータ（※８）等	サーバーをはじめ、日々膨大化する企業データを効率的に保護するため、リアルタイムや仮想環境対応など様々なニーズにあったバックアップを提供しITインフラ運用をサポート
可視化 解析数値データ、医療データなどを分かりやすく「見える化」、その他AR（拡張現実）／ VR（仮想現実）等	自動車、重工、家電製品の流体、熱、構造等の解析結果や医用・医療データ、気象解析結果等の可視化、その他ARを使ったデジタルマニュアル、観光アプリケーション、仮想現実空間での新型ゲーム、設計中の建築物や乗り物などの仮想体験等
ビッグデータ活用 情報検索によるイノベーション支援、ビッグデータのマップ化、特許情報調査を基にしたアイデア創出支援等	新商品の開発や既存商品の改善におけるアイデア出し、技術的解決案検討、特許情報の調査、その他交通情報や来店者情報などのビッグデータ可視化情報に基づいた課題抽出等

※８　端末エミュレータ：パソコンに大型ホストコンピュータの専用端末機の機能を持たせるソフトウェアであります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社)					
富士ソフト株式会社 ※１	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	被所有 53.4	当社商品の販売及び技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借
(連結子会社)					
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. ※２	Wilmington, Delaware, U.S.A.	3,579 千USD	持株会社	100.0	役員の兼任１名
Sigmetrix, L.L.C. ※２,３,４	McKinney, Texas, U.S.A.	3,097 千USD	CAEソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任１名
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. ※２	Toronto, Ontario, Canada	37,500 千CAD	持株会社	100.0	役員の兼任１名
WATERLOO MAPLE INC. ※２,３,４	Waterloo, Ontario, Canada	37,000 千CAD	CAEソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任１名
莎益博工程系統開発（上海）有限公司 ※２,３	中華人民共和国上海市	14,707 千元	CAEソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任１名
Noesis Solutions NV ※３,４	Leuven, Belgium	61 千EUR	CAEソリューション サービス事業	100.0 (0.05)	営業上の取引 役員の兼任１名
思渤科技股份有限公司 ※２,３	台湾新竹市	40,000 千TWD	CAEソリューション サービス事業	57.0	営業上の取引 役員の兼任１名
その他６社	―	―	―	―	―

※１ 親会社は有価証券報告書を提出しております。
２ 特定子会社であります。
３ 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
４ 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAEソリューションサービス事業	428 (40)
ITソリューションサービス事業	71 (4)
全社（共通）	95 (42)
合計	594 (86)

(注) 1．臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2．臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマーを含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
351 (68)	41.6	10.8	6,863

セグメントの名称	従業員数(名)
CAEソリューションサービス事業	215 (26)
ITソリューションサービス事業	71 (4)
全社（共通）	65 (38)
合計	351 (68)

(注) 1．臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2．臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマーを含んでおります。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（３年×２）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※１)として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※１）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

３つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

当社は、従来の３D CAE（※２）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、１D CAE（※３）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※２）３D CAE：３次元形状を元に解析を行う手法

（※３）１D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング＆シミュレーションといわれております。

②自動車関連分野への注力

ADAS（※４）やIoT（※５）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※４）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※５）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当連結会計年度の業績は、国内売上高は、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移し、主力のマルチフィジックス解析ツールも堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社及び米国の開発子会社並びに台湾の販売子会社は好調に推移いたしました。その結果、円高による為替換算の影響があったものの、連結売上高は、前年同期比で増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等があり、営業利益は前年同期を上回りました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、円高による為替差損等の影響により、ほぼ前年並みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は160億31百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は10億27百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は10億１百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は４億62百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。前年同期比については、変更後の区分方法により算定したものを記載しております。

（CAEソリューションサービス事業）

＜MCAE（Mechanical CAE）分野＞

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、大口顧客向けの包括契約や大手製造業からの受注があったものの、電気機器業界及び自動車関連業界からの受注が落込み、軟調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

＜光学設計分野＞

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が落ち込み低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は、機械・精密機器業界を中心に堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

＜EDA（Electronic Design Automation）分野＞

電子回路基板設計ソリューションは、取扱商品の変更に伴う立ち上げが徐々に進み、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに、当初期待した計画には至らないものの、前年同期を上回りました。プリント基板（PCB）エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

＜MBD（Model Based Development）分野＞

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの自動運転技術やシミュレーション環境構築などに関する受託開発・コンサルティング及び電気機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜テスト・計測分野＞

当社が開発したFPD（Flat Panel Display）自動検査システムは、電気機器業界からの大型受注があったものの、前年の中国向け大型案件分をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく下回りました。

＜その他分野＞

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、自動車関連業界からの受注が増加したものの、電気機器業界からの受注が落ち込み、横ばいに推移いたしましたが、保守契約の更新は、好調に推移いたしました。３次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、電気機器業界及び自動車関連業界等からの受注により好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

＜開発子会社＞

WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、３次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米においては堅調に推移しましたが、欧州では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、最適設計支援ツールの販売が、北米においては堅調に推移しましたが、欧州では低調に推移いたしました。

＜販売子会社＞

莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、主力の光学系ソフトウェアの販売は、好調に推移いたしました。当社グループ製品については、STEM（※６）コンピューティング・プラットフォームの販売は、堅調に推移いたしましたが、最適設計支援ツールの販売が、低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司（台湾）は、主力商品である光学系ソフトウェア及び他製品の販売が好調に推移いたしました。当社グループ製品については、STEMコンピューティング・プラットフォーム及び３次元公差マネジメントツールの販売は、低調に推移しましたが、最適設計支援ツールの販売が好調に推移いたしました。

（※６）STEM：Science，Technology，Engineering，and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は131億66百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は22億52百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

＜ITソリューション分野＞

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、クラウドモデルの新規受注等により、好調に推移いたしました。保守契約の更新も、月額課金モデルの成長により堅調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。また、クラウド環境の普及に伴い、クラウドサービスは好調に推移し、クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜データソリューション分野＞

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、大手製造業からの複数の大型受注により好調に推移いたしました。医療可視化分野は、気管支系の診断支援システムが、機械・精密機器業界及び中国企業からの受注により、好調に推移いたしました。AR（Augmented Reality：拡張現実）分野は、前年開始した自社ARサービスは順調に立ち上がり、開発請負サービスは好調に推移いたしました。また、産業用ARサービスやVRを使った設計レビューシステムの引き合いが増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は30億４百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は３億61百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は71億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億21百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億73百万円のプラス（前年同期と比べ10億85百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益９億58百万円及びのれん償却額３億19百万円等により増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億80百万円のプラス（前年同期と比べ10億90百万円減）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出３億77百万円等により減少した一方、有価証券の償還による収入８億円等により増加したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億20百万円のマイナス（前年同期と比べ60百万円増）となりました。これは、配当金の支払４億20百万円によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
CAEソリューションサービス事業	4,663,602	1.6
ITソリューションサービス事業	1,613,849	10.9
合計	6,277,451	3.8

（注）1．当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法により算定したものを記載しております。
2．金額は、仕入価格によっております。
3．セグメント間の取引については、相殺処理しております。
4．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
CAEソリューションサービス事業	13,206,650	0.3	2,304,423	△5.7
ITソリューションサービス事業	2,713,974	△6.9	674,780	△18.4
合計	15,920,625	△1.0	2,979,204	△8.9

（注）1．当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法により算定したものを記載しております。
2．金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
CAEソリューションサービス事業	13,165,744	2.2
ITソリューションサービス事業	2,865,859	8.6
合計	16,031,603	3.3

（注）1．当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法により算定したものを記載しております。
2．セグメント間の取引については、相殺処理しております。
3．金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な安定かつ継続的成長に向け、新中期経営計画基本戦略の実行とともに下記の経営課題に取り組んでまいります。

(1) 顧客の多種多様なニーズに応えられるよう、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを創造するとともに、社内外の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを統合し提供してまいります。

(2) 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。

(3) 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割に基づき、コミュニケーション機会の創出によりグループ会社間連携を推進してまいります。そして、事業計画の進捗状況をより的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

(4) 経営効率の向上（営業利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスと共にソリューションとして提供するものであります。当社グループが取り扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

(2) 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取り扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

(3) 事業投資によるリスク

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、子会社株式及びのれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合があり、当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、システム的なセキュリティ対策を講じると共に、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

(5) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取り扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高及び買掛金の一部が外貨建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

(6) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、中長期における人材の確保に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムトラブルによるリスク

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、外部データセンタの利用や復旧システムの強化など技術的な対策を講じると共に、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

相手先	契約の概要	契約の名称	契約締結年月日
（提出会社） ANSYS,Inc. (アンシス社)	同社のソフトウェア製品(ANSYS等)を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	販売店契約	平成12年５月29日
日本シノプシス合同会社	同社のソフトウェア製品(CODE V等)を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア販売店契約	平成22年12月７日
Mentor Graphics Corporation	同社のソフトウェア製品（Expedition Flow等）を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	販売店契約	平成26年４月23日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、制御設計、通信アルゴリズム開発、構造解析、熱解析、回路設計、光学／照明設計、可視化技術、医学工学連携、医用画像処理、射出成形技術などCAE分野、及びITソリューション分野において、自社開発製品のみならず全取扱製品の機能向上を課題としております。当社グループは、自社製品に関する研究開発に取り組むと共に、その他の取扱製品を含め研究機関や教育機関との共同研究、委託研究を行っております。

自社製品については、すでに販売している製品の改良強化に加え、CAEソフトウェア利用の可能性を拡大するサービスに向けた研究開発も行っております。また、共同研究では、ノウハウの提供等による研究参加を通じ、ソフトウェアによるシミュレーション実験及びその検証とその有効性評価並びに多くの応用事例を得ることを目的としており、その成果を販売活動及び当社グループの技術力向上に役立てております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に次のとおりであります。なお、当連結会計年度において53,738千円の研究開発費を支出しております。

（CAEソリューションサービス事業）

［モデル縮退技術］

モデル縮退技術は、従来はANSYSなどの有限要素法ツールなどで扱っていた詳細モデルから支配的な要素のみ抽出することができ、大幅に計算時間を短縮することが可能な技術です。平成28年度は、昨年度までの研究成果を応用的な領域に適用するための技術開発を行い、受託開発を通していくつかの実問題に対しても成果を上げることができました。

また、この研究成果は平成28年のイギリスSouthampton大学で開催された国際会議MoViC&RASD 2016にて発表いたしました。

［多孔質積層吸音材を含む大規模音響解析と高速可視化システムの開発］

騒音問題は、自動車産業や建築産業などの分野において重要な問題であり、特に自動車産業では、HVやEVなどの普及により、対策範囲は低周波数領域から高周波数領域に広がっております。そして効率的に騒音対策を策定するための手段の一つとして、数値解析による音場の予測が行われるようになってきております。また吸音材料としてはグラスウールなどの多孔質材を積層構造として用いる多孔質積層材が多く用いられますが、多孔質積層材の音-振動伝播特性を数値解析でモデル化するためには、FEM（有限要素法）に基づくBiotモデルが有効とされております。

汎用音響解析ソフトWAONでは、FMBEM（高速多重極境界要素法）の採用により、内部音場、外部音場及び構造や流体との連成音場を、高周波数領域まで取り扱うことが可能です。この手法とFEMに基づくBiot理論が融合すれば、数値解析を用いた様々な音場の予測が可能となります。そこで当社では東京大学大学院との共同研究により、FEMとFMBEM（WAON）とを連携して多孔質積層材を含む大規模音響解析を実施できるシステムの開発を目指しております。

平成28年度は、FEMによるBiotモデルの検証及び従来のBEMとの連携をはかり、平成29年度にはFMBEMへの展開を試みる予定でおります。

また、大規模問題を効率的に取り扱うためには、高速な計算ソルバーを用意するだけではなく、計算の準備及び計算結果の処理作業においても高速な描画性能が非常に重要となります。

そこで、当社が販売・カスタマイズサービスを提供しております大規模な計算データを高速に可視化処理できるAVS/ExpressをWAONのGUIを構成するViewerとして採用することにより、大規模データの高速表示が可能な音響解析システムの開発を目指しております。

まず平成28年度は、WAONのGUIとAVS/Expressとの間で行われるソケット通信部分について、機能開発及び性能評価を実施いたしました。そして、平成29年度に音響解析におけるプリ処理及びポスト処理機能を実装し、汎用大規模音響解析ソフトウェアの描画システムの完成を目指しております。

（ITソリューションサービス事業）

［多変量データの分析可視化ツールの開発］

当社では、これまで数値シミュレーションや観測結果などを可視化する「AVS/Express」や「MicroAVS」などの製品開発を行ってきました。

今後は、データを見ることで気付くための可視化から、さらに、多変量のデータ間の関係を探索することができる可視化が求められております。

例えば、気候変動に伴う異常気象などの分析には、可視化による現象の把握に加えて、気温や気圧、その他様々な多変量データの関係を分析するための機能が必要とされております。

そこで、そういった研究を支援するために、従来の3次元空間内での可視化と、多変量データを平行座標プロット（グラフ）や散布図、散布図行列で同時に可視化し、さらに対話的に連動させて、データの相関関係を探索することができるツールの開発を進めております。

［Mac/Linux版簡単可視化ソフトウェア MicroAVS re の開発］

昨今では、GUI操作の他にUNIXコマンドを利用できるMacやLinuxの利用者が増えております。従来、当社では、解析や実験結果を直感的な操作で可視化するWindows用ソフトの開発・販売を行ってきましたが、新たにこれらのOS利用者に向けた製品開発を行いました。

［医用画像診断支援ソフトウェア改良］

薬事製品INTAGE Station-LungVisionのLAA,HAA抽出精度の向上、DirectPathの気管支抽出精度の向上などのアルゴリズムの改良に関する共同研究を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が195億22百万円となり、前連結会計年度末比６億36百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は156億80百万円となり、前連結会計年度末比８億22百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が６億99百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が２億48百万円増加したこと等によります。固定資産は38億42百万円となり、前連結会計年度末比１億86百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが２億10百万円増加したものの、のれんが３億70百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が59億80百万円となり、前連結会計年度末比６億54百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が２億11百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が135億41百万円となり、前連結会計年度比18百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が40百万円増加したものの、為替換算調整勘定が83百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から69.0%となりました。

当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、第２[事業の状況]１[業績等の概要]に記載のとおりであります。

(2) 次期の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、先行きに対する不透明感があり、当社グループの主要顧客である製造業においては、投資意欲は慎重化していくものと思われます。投資効果を重視した選択基準も年々厳しくなっており、期待に応えられるソリューションの提供が求められております。

ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の３D CAE技術と概念設計の１D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年２月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が174億円（前年同期比8.5%増）、営業利益が14億円（前年同期比36.2%増）、経常利益が15億円（前年同期比49.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が９億円（前年同期比94.8%増）を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(3) 今後の方針について

今後の方針については、第２[事業の状況]３[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は536,325千円であります。

全社共通の事業といたしましては、提出会社において、オフィス移転・改装や、通信設備を中心に82,783千円の設備投資をいたしました。また、社内利用ソフトウェアに57,648千円の設備投資をいたしました。

CAEソリューションサービス事業においては、提出会社において、電子機器・開発実験機材を中心に25,551千円の設備投資をいたしました。また、FPD自動検査システムなどの販売目的ソフトウェアに79,302千円、社内利用ソフトウェアに64,243千円の設備投資をいたしました。

ITソリューションサービス事業においては、提出会社において、ビッグデータ可視化ツールなどの販売目的ソフトウェアを中心に35,453千円の設備投資を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	CAE ソリューション サービス事業 IT ソリューション サービス事業	事務用設備 販売用ソフトウェア	56,572	152,018	504,427	713,018	306 (63)
西日本支社 (大阪市中央区)	CAE ソリューション サービス事業 IT ソリューション サービス事業	事務用設備	23,167	20,296	―	43,464	29 (1)
中部支社 (名古屋市中区)	CAE ソリューション サービス事業	事務用設備	8,279	3,987	―	12,267	16 (4)
合計			88,019	176,303	504,427	768,750	351 (68)

（注）臨時従業員数は従業員数の（ ）内に年間の平均雇用人員を外書で表示しております。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物	車輌運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
Sigmetrix, L.L.C.	McKinney, Texas, U.S.A.	CAE ソリューションサービス事業	事務用設備 販売用ソフトウェア	―	―	6,418	75,564	81,982	20
WATERLOO MAPLE INC.	Waterloo, Ontario, Canada	CAE ソリューションサービス事業	事務用設備 販売用ソフトウェア	1,526	6,435	22,719	80,716	111,398	128 (13)
莎益博工程系統開発(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	CAE ソリューションサービス事業	事務用設備	―	―	6,549	212	6,762	37
Noesis Solutions NV	Leuven, Belgium	CAE ソリューションサービス事業	事務用設備 販売用ソフトウェア	6,839	―	11,197	6,322	24,359	28 (3)
思渤科技股份有限公司	台湾新竹市	CAE ソリューションサービス事業	事務用設備	―	―	3,666	117	3,783	30 (2)

(注) 臨時従業員数は従業員数の( )内に年間の平均雇用人員を外書で表示しております。

上記の事業所は全て賃借中のものであります。年間賃借料は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	東京都千代田区	282,793
西日本支社	大阪市中央区	31,737
中部支社	名古屋市中区	15,372
Sigmetrix, L.L.C.	McKinney,Texas,U.S.A.	10,146
WATERLOO MAPLE INC.	Waterloo,Ontario,Canada	67,010
莎益博工程系統開発(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	23,894
Noesis Solutions NV	Leuven,Belgium	17,592
思渤科技股份有限公司	台湾新竹市	10,107
合計		458,656

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社(東京都千代田区)	全社(共通)	基幹システム	260,940	199,475	自己資金	平成26年4月	(注) 1	(注) 2

(注) 1. 完了予定については未定であります。
2. 基幹システムに対する投資は、当社の販売管理、会計業務の効率化及び運用業務の負荷軽減を目的としたものであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年３月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	32,400,000	32,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月１日	32,076,000	32,400,000	―	995,000	―	909,000

（注）平成25年10月１日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	―	21	41	51	48	13	11,520	11,694	―
所有株式数(単元)	―	18,963	7,106	169,949	10,551	175	117,233	323,977	2,300
所有株式数の割合(%)	―	5.85	2.19	52.46	3.26	0.05	36.19	100.00	―

（注） 自己株式917,731株は、「個人その他」に 9,177単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町１-１	16,807,500	51.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１-８-11	329,300	1.02
サイバネットシステム社員持株会	東京都千代田区神田練塀町３	275,000	0.85
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウント　ジェイピーアールデイ　アイエスジー　エフィー－エイシー ［常任代理人］ 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２-７-１）	219,500	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海１-８-11	207,900	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）	東京都港区浜松町２-11-３	200,000	0.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２-11-３	198,900	0.61
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１-９-７	174,100	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口２）	東京都中央区晴海１-８-11	171,200	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	東京都中央区晴海１-８-11	170,200	0.53
計	―	18,753,600	57.88

(注) １．上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式917,731株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.83%）を保有しております。
２．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は287,300株であります。
３．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は183,700株であります。
４．平成28年２月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール　エルエルシーが平成28年２月15日現在（報告義務発生日）で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール　エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,195,000	3.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 917,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,480,000	314,800	―
単元未満株式	普通株式 2,300	―	―
発行済株式総数	32,400,000	―	―
総株主の議決権	―	314,800	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区神田練塀町３番地	917,700	―	917,700	2.83
計	―	917,700	―	917,700	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

１．取締役等向け業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年２月13日開催の取締役会において、取締役（他社からの出向取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い取締役等向け報酬制度として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入について決議を行い、本制度のうち取締役に対するBIP信託については、平成27年３月13日に開催された第30回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において当該内容等が承認されております。

① 取締役に対するBIP信託について

イ． BIP信託の概要

BIP（Board Incentive Plan）信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした取締役に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度等に応じて取締役に当社株式を交付するものであります。業績目標は、中期経営計画で掲げている連結営業利益率の目標値を採用しております。

当社が当社取締役のうち一定の受益者要件を充足するものを受益者として、本株主総会の承認を受けた範囲内で当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき、当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式処分）から取得し、その後、当該信託は株式交付規程に従い、平成27年12月31日で終了する事業年度から平成29年12月31日で終了する事業年度までの３年間を対象とする中期経営計画を達成した場合、取締役に平成30年４月に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付いたします。

BIP信託は、中期経営計画で掲げる目標値を達成した場合に限り、一定の受益者要件を満たす取締役に当社株式を交付する中長期インセンティブ・プランであり、当社の取締役が中長期的な視点で株主の皆さまとの利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機付ける内容となっております。

ロ. 対象となる取締役に取得させる予定の株式の総数

200,000株

ハ. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

② 執行役員に対するESOP信託について

イ. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員のインセンティブ・プランの拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社執行役員（以下「従業員」という。）に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式処分）から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の役位等に応じた当社株式を、中期経営計画達成時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意識を高めることが期待できます。

ロ. 対象となる従業員に取得させる予定の株式の総数

124,000株

ハ. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	917,731	―	917,731	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成29年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。毎年12月31日を期末配当、６月30日を中間配当の基準日としており、それ以外にも基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨定款に定めております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、業績に連動した配当を実施することとしております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘・開発、人材育成、セミナー施設等への積極的投資により、収益基盤の強化・拡充を図ります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、サイバネットグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

当社は、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROEの改善を推進していく所存であります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向50%または純資産（株主資本）配当率3.0%のうち、いずれか高い方を配当金額決定の参考指標とし、あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額を勘案したうえで、総合的な判断により決定することといたします。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり６円50銭（配当金総額204百万円）とし、配当金の支払日（効力発生日）は平成29年２月23日とさせていただきました。すでに、平成28年８月29日に実施済みの中間配当金１株当たり６円50銭をあわせまして、年間配当金は１株当たり13円00銭（配当金総額409百万円）とさせていただきました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は87.7%となりました。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成28年８月４日	204,634	6.50
平成29年２月９日	204,634	6.50
合計	409,269	13.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	25,050	38,000	45,500 ※386	657	510	1,230
最低(円)	18,010	18,760	27,000 ※335	321	330	367

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．※印は、平成25年10月１日付けで、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行った後の株価であります。
３．決算期変更により、第29期は平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９か月間となっております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	876	816	819	788	717	662
最低(円)	655	689	698	697	562	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性９名　女性１名　（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長執行役員	田中　邦明	昭和38年１月13日生	平成10年８月	当社入社　応用ソフトウェア営業部担当部長	（注）３	140,100
				平成12年４月	当社応用ソフトウェア営業部部長		
				平成14年４月	当社営業技術部門統括		
				平成15年４月	当社営業技術本部応用システム第１事業部事業部長		
				平成15年６月	当社取締役 営業技術本部応用システム第１事業部事業部長		
				平成16年４月	当社取締役 営業技術部門担当 兼 応用システム第１事業部事業部長		
				平成17年４月	当社取締役 事業部門統括		
				平成18年５月	当社代表取締役副社長		
				平成18年６月	当社代表取締役社長		
				平成20年４月	当社代表取締役社長 社長執行役員		
				平成21年６月	当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）		
				平成26年３月	当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）（現任）		
代表取締役	副社長執行役員	野澤　仁太郎	昭和45年７月14日生	平成５年４月	株式会社日立製作所入社	（注）３	9,400
				平成10年11月	富士ソフトエービーシ株式会社（現富士ソフト株式会社）入社		
				平成19年２月	同社　技術本部長		
				平成20年10月	同社　営業本部長		
				平成21年10月	同社　業務推進部長		
				平成22年４月	同社　執行役員 業務推進部長		
				平成23年４月	同社　執行役員 国際部長		
				平成24年４月	同社　常務執行役員 プロダクト・サービス事業本部長		
				平成26年２月	富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社　代表取締役社長		
				平成26年３月	当社取締役		
				平成26年３月	富士ソフト株式会社　取締役 常務執行役員		
				平成26年５月	富士軟件科技（山東）有限公司 董事長		
				平成27年１月	富士ソフト株式会社　取締役		
				平成27年２月	当社取締役 専務執行役員		
				平成28年１月	当社取締役 副社長執行役員		
				平成28年３月	当社代表取締役 副社長執行役員 最高執行責任者（COO）（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員	小谷　知哉	昭和48年７月２日生	平成８年４月 平成20年10月 平成21年10月 平成23年４月 平成24年４月 平成26年３月 平成26年３月 平成26年４月 平成27年４月 平成29年１月	富士ソフト株式会社入社 同社　システム事業本部ET事業部第２技術部長 同社　システム開発事業グループ通信制御システムユニット長 同社　システム開発事業グループ副事業グループ長 同社　執行役員 ソリューション事業本部副本部長 当社出向　取締役 富士ソフト株式会社　執行役員 当社出向　取締役 常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員（現任）	（注）３	6,900
取締役	常務執行役員	易　軍	昭和39年11月26日生	平成17年10月 平成19年４月 平成22年４月 平成23年４月 平成25年４月 平成27年１月 平成28年１月 平成29年１月 平成29年３月	当社入社　メカニカルCAE事業部ビジネスデベロップメント部 当社エンジニアリングサービス室室長 当社エンジニアリングサービス事業部副事業部長 当社執行役員 モデルベース開発推進事業部事業部長 当社執行役員 システムCAE事業部事業部長 当社常務執行役員 当社常務執行役員 CAE第２事業本部本部長 兼 海外ビジネス統括本部本部長 当社常務執行役員 FC営業本部本部長 兼 CAE第２事業本部本部長 当社取締役 常務執行役員（現任）	（注）３	－
取締役	執行役員	髙橋　俊之	昭和43年４月２日生	平成15年９月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年10月 平成23年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成27年３月	当社入社　経営企画部 出向　株式会社ケイ・ジー・ティー（現サイバネットシステム株式会社）統括室長 当社総合管理部部長 当社経理部部長 当社コーポレート統括部副統括部長 当社総合管理統括部統括部長 当社執行役員 総合管理統括部統括部長 最高財務責任者（CFO） 当社取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO）（現任）	（注）３	10,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	―	堀田　一芙	昭和22年２月６日生	昭和44年４月 平成８年３月 平成14年７月 平成18年６月 平成19年９月 平成20年６月 平成21年６月 平成22年３月 平成22年４月 平成24年４月 平成25年９月 平成26年３月 平成27年２月 平成27年３月 平成27年６月 平成27年９月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社　取締役PC販売事業部長 同社　常務取締役 ソフトウェア事業部長 株式会社テン・アローズ（現株式会社シャルレ）取締役 富士ソフト株式会社入社副社長 同社　代表取締役副会長 同社　取締役副会長 同社　取締役副会長退任 株式会社内田洋行　顧問 富士ソフト株式会社　顧問 株式会社オフィスコロボックル代表取締役（現任） 当社取締役 特定非営利活動法人Asuka Academy　理事（現任） 当社社外取締役（現任） サイバーコム株式会社　社外監査役（現任） 特定非営利活動法人廃校再生プロジェクトNPO法人はじまりの学校　副理事長（現任）	（注）３	1,000
取締役	―	岸　甫	昭和16年７月９日生	昭和40年４月 昭和47年４月 昭和54年９月 昭和59年９月 昭和60年６月 平成元年６月 平成17年４月 平成19年６月 平成22年６月 平成23年11月 平成24年４月 平成28年３月 平成28年４月 平成29年３月	沖電気工業株式会社入社 同社　数値制御グループ課長 ファナック株式会社　転籍 同社　商品開発研究所副所長 同社　取締役 同社　常務取締役 東部セールス本部長 同社　専務取締役 FA国内セールス統括本部長 同社　専務取締役退任　顧問 同社　常務取締役 同社　常務取締役退任　顧問（現任） 国立大学法人電気通信大学　監事 当社社外監査役 国立大学法人電気通信大学　学長特別補佐（現任） 当社社外取締役（現任）	（注）３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	髙橋　宏	昭和27年３月３日生	平成９年３月 平成12年３月 平成15年６月 平成18年５月 平成20年４月 平成21年６月 平成23年４月 平成25年４月 平成25年６月	富士ソフトエービーシ株式会社（現富士ソフト株式会社）入社 当社出向 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 上級執行役員 当社常務取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 当社取締役 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	（注）４	43,600
監査役	―	山下　貴	昭和42年７月28日生	平成６年７月 平成７年11月 平成16年５月 平成21年１月 平成23年６月 平成23年８月 平成26年４月	下山紘邇税理士事務所入所 税理士登録 山下貴税理士事務所　所長（現任） 萠インターナショナル株式会社 社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任） 公益財団法人国際科学振興財団 監事（現任） 国立大学法人山形大学　監事	（注）４	―
監査役	―	堀　天子	昭和53年12月20日生	平成14年10月 平成20年12月 平成27年１月 平成27年９月 平成28年７月 平成29年３月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所 金融庁総務企画局企画課出向　専門官 森・濱田松本法律事務所　パートナー（現任） 一般社団法人FinTech協会　理事（現任） 株式会社0rb　社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任）	（注）５	―
計							211,800

(注) 1．取締役堀田 一芙及び岸 甫の両氏は、社外取締役であります。
2．監査役山下 貴及び堀 天子の両氏は、社外監査役であります。
3．取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4．監査役髙橋 宏及び山下 貴の両氏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5．監査役堀 天子氏の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6．当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目指すことを目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、担当は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長執行役員	田中　邦明	最高経営責任者（CEO） CAE第１事業本部担当
副社長執行役員	野澤仁太郎	最高執行責任者（COO） 事業推進本部 兼 海外ビジネス統括本部 兼 監査室担当
専務執行役員	小谷　知哉	ITソリューション事業本部 兼 FC営業本部担当
常務執行役員	吉永　弘希	OM事業本部担当
常務執行役員	易　　軍	FC営業本部 兼 CAE第２事業本部担当
執行役員	加苅　政猛	AR/VRソリューションセンター担当
執行役員	西郡恵美子	オプティカル事業部担当
執行役員	馬場　秀実	EDA事業部担当
執行役員	恒木　宏和	メカニカルCAE事業部担当
執行役員	髙橋　俊之	最高財務責任者（CFO） コーポレート本部担当

7．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
渡邉　誠	昭和50年８月12日	平成12年４月 平成14年４月 平成16年４月	弁護士登録（第二東京弁護士会） のぞみ総合法律事務所入所（現任） 日本銀行信用機構室決済システム課（現日本銀行決済機構局）出向 放送倫理・番組向上機構法律専門調査役	(注)	―

(注)　補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

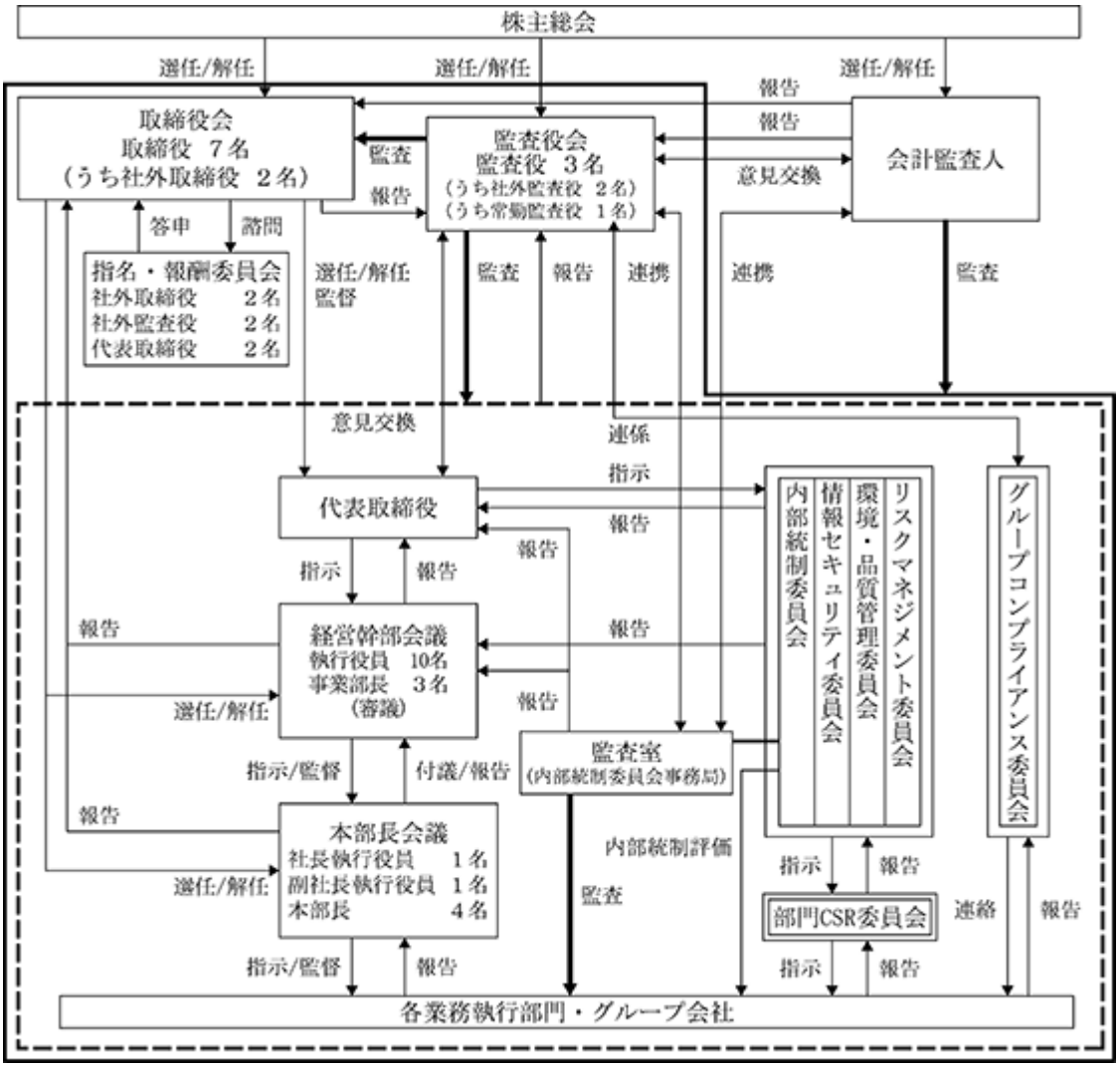
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる企業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとることを、「サイバネットグループコンプライアンス行動指針（以下「サイバネット行動指針」という。）」として掲げております。これは、全てのステークホルダーに対する当社の基本姿勢であります。また、当社はコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としてサイバネット行動指針を尊重し、経営の健全性の確保、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、適時かつ公平な情報開示に努めております。そして、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化を図るとともに、リスク管理及び牽制が効いた組織づくりに努めております。

① 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制及びその体制を採用する理由は次のとおりであります。

イ．企業統治の体制の概要



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役７名（うち社外取締役２名）により構成されております。また、監査役会は３名の監査役（うち社外監査役２名）により構成されております。そして、会計監査人設置会社であります。当社は、業務や顧客ニーズ、市場動向等に精通した取締役により、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができております。

また、社外取締役と社外監査役との連係により、代表取締役をはじめ業務執行取締役の業務執行をそれぞれの知見から後押しするとともに、経営の透明性を高め企業価値を向上させる視点においてコーポレート・ガバナンスの強化・運営が図れると考えていることから、現状の体制を採用しております。

さらに当社は、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目的に、執行役員制度を採用しております。これにより、執行役員が業務を執行し、取締役は経営と監督に注力しやすい体制を確保しております。

なお、監査体制に関しましては、内部監査部門を設置し、監査役、担当取締役との相互連係により、監査体制の充実を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートメッセージである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、デジタル・エンジニアリング・サービスの革新を通して、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けております。

当社は、この経営方針の実現に向けて、企業の活動を適正かつ効率的に遂行するために必要な内部統制システムの整備・充実を図るため、当社及び子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保しかつ職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針を制定するものとします。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1)当社は、企業行動規範として、「サイバネット行動指針」を制定し、コンプライアンス諸規程を整備するとともに、その確立を図る。

2)当社は、グループコンプライアンス委員会、賞罰委員会を設置し、法令・定款等の違反行為が発生した場合は、迅速に情報を把握しその対処に努める。

3)当社は、「内部通報者保護に関する規程」に基づき内部通報制度を構築し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

4)当社は、取締役の業務執行に係る適法性を確保し、契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、法務担当部門は必要に応じて顧問弁護士等と協力し、対応する。

5)当社は、「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント及びセクシャルハラスメント防止規程」に基づき、社内に専用の相談窓口を設置することで、セクシャルハラスメントの防止及び排除を図る。

6)当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び関連規程を制定し、情報セキュリティの強化及び個人情報の保護に努める。

7)当社は、執行部門から独立した内部監査部門を置き、監査業務により発覚したコンプライアンス違反を、取締役及び監査役に報告する。

8)当社は、適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を制定するとともに内部統制委員会を設け、財務報告に係る内部統制の環境整備と有効性向上を図る。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1)当社は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、経営一般に関する重要文書、決裁及び重要な会議に関する文書または財務・経理に関する文書等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等について、適切に作成、保存、授受及び廃棄する。

2)当社は、前号の規程において、保存期間、文書種別責任者、文書等（電磁的記録を含む。以下同じ）の保存及び廃棄の管理方法を定め、運用する。

3)取締役及び監査役は、いつでも、前号の保存された文書を閲覧することができる。

4)当社は、「個人情報保護規程」及び「秘密情報管理規程」を制定し、個人情報及び重要な営業秘密を適切かつ安全に保存及び管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1)当社は、「リスクマネジメント基本方針」及び「リスクマネジメント規程」において、リスクを管理するための体制及びリスクマネジメントシステムを維持するための仕組みなどを定め、処々のリスクを定期的に、また、必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に対し、適切に反映する。

2)当社は、リスクマネジメントを担う機関として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントの計画、推進、進捗及び課題等の審議を行う。

3)当社は、本項第１号の規程等で定めた管轄業務ごとにリスク対策責任者を置き、当社の企業活動に関するリスクを網羅的、統括的に管理する。

4)当社は、不測の事態が発生した場合、「経営危機管理規程」に基づき、損害及びリスクを最小限にするため、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能の強化を図り、その業務執行責任を明確化する。

2)当社は、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について、事前に本部長会議及び経営幹部会議において必要な審議を行う。

3)当社は、取締役会決議に基づく業務執行について、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」にて執行の手続きを簡明に定め、効率的かつ迅速な業務執行を可能にする。

4)当社は、グループ中長期経営戦略を策定し、計画を具体化するために事業年度ごとに部門別・子会社別に目標を設定し、管理する。

5)当社は、業務運営状況を把握し、効率化への改善を図るために、内部監査部門による内部監査を実施する。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1)当社は、企業行動規範として、「サイバネット行動指針」を制定し、コンプライアンス諸規程を整備するとともに、その確立を図る。

2)当社は、グループコンプライアンス委員会、賞罰委員会を設置し、法令・定款等の違反行為が発生した場合は、迅速に情報を把握しその対処に努める。

3)当社は、「内部通報者保護に関する規程」に基づき内部通報制度を構築し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

4)当社は、業務執行に係る適法性を確保し、契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、法務担当部門は必要に応じて顧問弁護士等と協力し、対応する。

5)当社は、「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント及びセクシャルハラスメント防止規程」に基づき、社内に専用の相談窓口を設置することで、セクシャルハラスメントの防止及び排除を図る。

6)当社は、労働条件、就業上の不安等の使用人が抱える各種の悩みに対する相談窓口を設置し、使用人の職務執行の適正を確保する。

7)当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び関連規程を制定し、情報セキュリティの強化及び個人情報の保護に努める。

8)当社は、執行部門から独立した内部監査部門を置き、監査業務により発覚したコンプライアンス違反を、取締役及び監査役に報告する。

9)当社は、適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を制定するとともに内部統制委員会を設け、財務報告に係る内部統制の環境整備と有効性向上を図る。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1)子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

ⅰ．当社は、「関係会社管理規程」を制定し、当社による決裁及び当社に対する報告制度を設けることにより、子会社の経営の適正を確保する。

ⅱ．当社は、同規程において、関係会社の管理及び連絡のための子会社担当部門を定め、子会社の重要な報告事項及び業務状況の報告を受け、必要に応じ指示指導を行う。

2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ⅰ．当社は、「リスクマネジメント基本方針」及び「リスクマネジメント規程」において、当社グループ全体のリスクを管理するための体制、リスクマネジメントシステムを維持するための仕組み等を制定し、子会社のリスクを定期的に、また、必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に適切に反映する。

ⅱ．当社は、当社グループのリスクマネジメントを担う機関として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメントの計画、推進、進捗及び、課題等の審議を行う。

ⅲ．当社は、同規程で定めた子会社も含めた管轄業務ごとにリスク対策責任者を置き、当社グループの企業活動に関するリスクを網羅的かつ統括的に管理する。

3)子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ⅰ．当社は、子会社が社内規程で定めた職務執行に関する権限及び責任に従い、業務を効率的に遂行している状況について、定期的に報告を受ける。

ⅱ．当社は、グループ中長期経営戦略を制定し、計画を具体化するために事業年度ごとに部門別・子会社別に目標を設定し、管理する。

ⅲ．当社は、内部監査部門による子会社監査を実施し、業務遂行状況について子会社と共有、協力の上、改善を図る。

4)子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ⅰ．当社は、当社グループ全体に適用する企業行動規範として、「サイバネット行動指針」を制定し、周知する。

ⅱ．当社は、グループコンプライアンス委員会を設けることにより、当社グループ全体のコンプライアンスに係る重要事項を審議するとともに、子会社における業務の適正を確保する。

ⅲ．当社は、子会社の取締役及び使用人が、当社グループにおいて、法令・定款違反その他倫理違反行為等、コンプライアンスに関する重要事項を発見または経営管理、指導が法令・定款に違反し、その他倫理上問題があると認めた場合に、内部通報窓口またはグループコンプライアンス委員会に報告するための制度を構築する。

ⅳ．取締役会は、子会社担当部門を通して、子会社における前３号の違反行為について、子会社の賞罰規程等に従い行われる手続の状況及び結果について、報告を受ける。

ⅴ．当社は、内部監査部門を通して、内部監査規程に基づく子会社監査をさせ、子会社における法令及び定款違反を未然に防止するとともに、発見された問題に対する対策を行う。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

1)当社は、監査役から請求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命する。

2)監査役補助者に必要な人数及び求められる資質については、監査役と協議の上、適任と認められるものを配置する。

h．監査役補助者の当社の取締役からの独立性に関する事項

1)監査役補助者は、監査役の専任とし、業務執行に係る役職を兼務せず、監査役以外の指揮命令は受けない。

2)監査役補助者の異動、人事評価及び懲戒等に関する決定は監査役の同意を要する。

i．監査役の監査役補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項

1)取締役及び使用人は、監査役補助者に対する監査役の指示の実行性を確保し監査業務が円滑に行えるよう協力する。

j．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

1)取締役は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実及び業績に影響を与える重要な事項を発見した場合、直ちに監査役に報告する。

2)当社は、内部通報制度及び各種相談窓口を設置しており、これらを適切に運用することにより、法令・定款違反その他倫理上の問題について、当社取締役及び使用人が監査役に対する報告体制を確保する。

3)監査役は、いつでも必要に応じて、業務の執行状況について取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

4)監査役は、当社の法令遵守体制に問題を認めたとき、取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

5)内部監査部門は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社における監査計画、結果及びリスク管理状況等の現状を報告する。

k. 子会社の取締役、監査役、監事、監察人及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者（以下、「報告者」という。）が当社の監査役に報告をするための体制

1)当社は、内部通報制度及びグループ会社相談窓口を設置し、適切に運用することにより、当社グループの法令・定款違反その他倫理上の問題について、報告者の当社の監査役に対する報告体制を確保する。

2)報告者は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実について、発見または報告を受けた場合、直ちに当社の監査役またはグループコンプライアンス委員会に対して報告する。

l. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1)当社は、報告をしたものが不利な扱いを受けないようにするため、以下のとおり定める。

ⅰ．通報したことを理由として解雇、懲戒及び配置換えなどのあらゆる法律上・事実上の不利益な取扱いを受けないこと。

ⅱ．通報者の秘密が厳守されること。

2)前号の内容について、「サイバネット行動指針」に記載し、当社グループに対し、周知する。

m. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

1)当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還について請求した場合、明らかに監査役の職務執行に関係しないと認められる費用を除き、速やかにこれに応じる。

n. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)監査役は、取締役の職務執行状況や社内の重要課題を把握し必要に応じて意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。

2)監査役は、内部監査部門と緊密な連係を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。

3)監査役は、監査にあたり必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。

o. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」という。）による被害を防止することのみならず、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済と社会の発展を妨げる反社会的勢力を社会から排除してゆくために、反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断し、不当要求には断固として拒否する。また、反社会的勢力と係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

当社は、平素より警察、顧問弁護士、暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）等の外部専門機関との緊密な連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

2)反社会的勢力排除に向けた整備状況

ⅰ．社内規則等の整備状況

当社は、「サイバネット行動指針」にて、「反社会的勢力に対しては、断固とした態度で対応する」旨を規定するとともに、別途反社会的勢力に対する基本方針を定めている。

ⅱ．社内体制の整備状況

ア．対応統括部門及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は、総務・法務室を所管部門とするに反社会的勢力対応部門（以下「反社対応部門」という。）を設置し、反社会的勢力への対応等の総括責任者として総務・法務室長を任命している。また、反社対応部門に法務担当社員からなる不当要求防止責任者を置き、平素より不当要求による被害の発生・拡大の防止に努めている。

イ．外部の専門機関との連携状況

当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、平素より警察、顧問弁護士、暴追センター等の外部専門機関との緊密な関係の構築や、連携体制の強化を図っている。

ウ．反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、反社対応部門において、反社会的勢力に関する過去の記事の検索等により知り得た公知情報を取り纏めたり、定期的に入手する外部専門機関からの関連情報を必要に応じて社内へ周知徹底させている。また、入手した情報の一元管理及び蓄積を行っている。

エ．対応マニュアルの整備状況

当社は、反社会的勢力に対する初期対応から、指揮命令系統及び情報伝達経路、反社会的勢力と何らかの関係を持ってしまった場合の解消方法等を定めたマニュアル、並びに不当要求を受けた場合、断固とした拒絶を行うためのガイドライン等を策定し、社員へ周知徹底する。

オ．研修活動の実施状況

当社は、顧問弁護士による取締役及び執行役員に対する研修の中で、反社会的勢力への対応についても採り上げ、実施している。また、社員に対しても年１回のコンプライアンス研修において、適宜反社会的勢力に関するテーマを採用し、実施している。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社では、業務執行、監督機能等を強化する目的として、会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家より、それぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。また、法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、「サイバネット行動指針」の携帯版を配布するとともに、社内研修を実施して、法令遵守に対する認識の共有化と「サイバネット行動指針」の周知徹底を図っております。その他、幹部社員に対して、別途コンプライアンスセミナーを実施し、コンプライアンス企業文化確立を啓発しております。

ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

イ．人員

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、代表取締役直下に内部監査部門として監査室を設け、専任者を２名配置しており、毎年監査計画に基づき内部監査を実施しております。

また、当社は監査役会を設置しており、３名の監査役のうち、２名が社外監査役であります。なお、監査役山下 貴氏は税理士の資格を有しており、税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．監査の手続き及び相互連携

内部監査は、年間の監査計画に基づき実施しておりますが、代表取締役または監査役からの特命により内部監査を実施することもあります。それらの結果は、速やかに代表取締役及び監査役に報告しております。なお、内部監査部門長は常勤監査役と監査計画や監査内容につき定期的に意見交換をすることにより、内部統制向上に努めております。また、監査役は必要に応じて内部監査部門の内部監査に立ち会うことがあり、監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画及び定期的な監査報告を受け、監査の方法及び結果の妥当性を判断するとともに、適宜意見交換を行う等相互連携の強化に努めております。

ハ．監査と内部統制部門との関係

当社は、内部統制部門として内部統制委員会を設置し、内部統制に関わる活動を行っております。当委員会の事務局並びに評価担当として内部監査部門がその任にあたっており、監査役と連携を取りながら、監査並びに内部統制評価等の活動を通してガバナンスの強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び利害関係

当社の社外取締役ならびに社外監査役の員数はそれぞれ２名であります。

なお、各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役及び各社外監査役が他の会社等の役員等である場合、当社との利害関係は、以下のとおりであります。

a. 社外取締役

・ 堀田 一芙氏

堀田 一芙氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社において、平成19年９月から平成22年３月まで副社長及び代表取締役副会長、取締役副会長を歴任しておりました。なお、同社と当社との間には営業上の取引関係がありますが、同社との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。

また、同氏はサイバーコム株式会社において社外監査役に就任しております。なお、同社と当社との間には営業上の取引関係がありますが、同社との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。

さらに、同氏は株式会社オフィスコロボックル、特別非営利活動法人Asuka Academy及び特定非営利活動法人廃校再生プロジェクトNPO法人はじまりの学校においてそれぞれ代表取締役、理事、副理事長に就任しておりますが、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・ 岸 甫氏

岸 甫氏は、ファナック株式会社及び国立大学法人電気通信大学においてそれぞれ顧問、学長特別補佐に就任しております。なお、いずれも当社との間には営業上の取引関係がありますが、同社等との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。

b. 社外監査役

・ 山下 貴氏

山下 貴氏は、山下貴税理士事務所の所長であり、同氏は萠インターナショナル株式会社及び公益財団法人国際科学振興財団においてそれぞれ社外監査役、監事に就任しておりますが、いずれも当社との間には、特別の利害関係はありません。

・ 堀 天子氏

堀 天子氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであります。なお、同社と当社との間には営業上の取引関係がありますが、同社との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。

また、同氏は、一般社団法人FinTech協会及び株式会社Orbにおいてそれぞれ理事、社外監査役に就任しておりますが、いずれも当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ．選任するための基準または方針の内容

a.　当社は、社外取締役を選任するに当たり、下記の選任基準及び独立性基準を設けております。

（選任基準）

次の各号に定める要件を充足していることとしております。

1）経営についての高い見識を保有し、適切なモニタリングまたは助言ができること

2）率直、活発で建設的な検討への貢献が期待できること

3）法令遵守意識が強いこと

4）心身ともに健康であること

5）取締役会に出席できること

6）法人、制限行為能力者でないこと

（独立性）

次の各事項のいずれかに該当する場合には、独立性を欠くものと判断しております。よって、これらのいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、実質的にも独立性を担保できると認められる人材であることに留意しております。

1）最近10年以内に、当社もしくはその子会社の業務執行者またはその二親等以内の親族であった者

2）最近１年以内に、次のいずれかに該当する者またはその二親等以内の親族であった者

・当社と重要な取引関係がある会社の業務執行者またはその親会社もしくはその重要な子会社の業務執行者

・当社またはその子会社の弁護士やコンサルタント等であって、当社取締役報酬以外に多額の報酬その他財産上の利益を受け取っている者、それが法人・団体等である場合は、当該法人・団体の業務執行者

・当社の親会社の業務執行者

・当社の親会社グループに所属する会社の業務執行者

3）その他、当社の一般株主全体との間で上記1）2）にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

b.　当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ．選任状況に関する考え方並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の透明性・客観性・妥当性の確保のため、社外取締役または社外監査役を必要に応じて選任しております。

社外取締役及び各社外監査役の機能及び役割は、以下のとおりであります。

a.　社外取締役

・　堀田 一芙氏

堀田 一芙氏は、IT業界における幅広い人脈や豊富な経験を、当社のITソリューションサービス事業の発展に活かしていただくだけではなく、自ら会社を経営していることから、そこで培われた経験や見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般にわたり助言をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に寄与いただけると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

なお、同氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社に過去業務執行者として従事しておりましたが、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

・　岸 甫氏

岸 甫氏は、数値制御技術に関する豊富な知識や経験、FA業界における幅広い人脈を当社のCAEソリューションサービス事業の発展に活かしていただくだけではなく、事業会社における取締役就任により培われた会社経営の経験や、産業界における高い見識から、経営全般の監督とものづくりに関する貴重な意見をいただけると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

なお、同氏は、当社の取引先であるファナック株式会社に過去業務執行者として従事しておりましたが、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

b. 社外監査役

・ 山下 貴氏

山下 貴氏は、税理士として培われた税務に関する専門知識や経験等を有しており、当社の監査体制に活かしていただけることから、社外監査役として経営の透明性を高め、企業価値を向上させる役割を果たしていただけると判断しております。

また、同氏は、「有価証券上場規程施行規則第211条第４項第５号」等に定められるいずれの要件にも該当しない独立性があり、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

・ 堀 天子氏

堀 天子氏は、弁護士として主に上場企業等における企業法務に携わっており、コーポレート・ガバナンスに関しても高い見識を有していることから、これらの体制強化のために貴重な意見をいただけるだけではなく、事業会社における社外監査役の就任経験を当社の監査に反映していただけると考え、社外監査役として経営の透明性を高め、企業価値を向上させる役割を果たしていただけると判断しております。

ニ．相互連携及び内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、総合管理統括部及び内部監査部門が連携し、その任に当たっております。

取締役会の開催に際しては、原則として開催日の３日前までに議案の内容を取締役会事務局である総合管理統括部から社外取締役及び社外監査役へ通知しております。なお、重要な議案または情報については、必要な都度、代表取締役及び常勤監査役よりそれぞれ社外取締役及び社外監査役に対し直接報告・説明を実施しております。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会へ出席し、さらに常勤監査役においては、取締役により構成される各委員会にも出席する等、必要に応じて意見等を述べたり、代表取締役との意見交換を定期的に行う等し、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

会計監査人との相互連携や内部統制部門との関係については、前記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	134,460	102,990	31,470	－	－	5
監査役(社外監査役を除く。)	9,120	9,120	－	－	－	1
社外役員	13,950	13,950	－	－	－	5

(注) １．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成18年６月23日開催の第21回定時株主総会において年額３億円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成12年６月28日開催の第15回定時株主総会において年額３千万円以内と決議いただいております。
４．上記の社外役員の対象となる役員の員数には、平成28年３月11日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役１名を含んでおります。
５．上記の報酬等の総額には、当事業年度にかかる役員賞与引当金繰入額31,470千円（取締役５名に対して31,470千円）が含まれております。
６．当社は平成20年６月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、第23回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

また、その決定方法は、取締役の報酬については、指名・報酬委員会による事前審議を経た上で、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

a．取締役の報酬等

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬（月額報酬）及び自社株取得目的報酬（月額報酬）と、業績連動報酬である賞与及び業績連動型株式報酬により構成されております。

経営目標に対する成果・責任に応じて各取締役の報酬額を設定することで、責任ある業務執行並びに監督責任の発揮を促進しております。

1）基本報酬（固定報酬）

各取締役の役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映することとしており、昇降給は経営目標に対する成果を個々に評価した上で、業績や経営環境を勘案し判定しております。

2）自社株取得目的報酬（固定報酬：長期インセンティブ）

当社は、平成20年６月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、取締役の月額基本報酬に一定割合の自社株取得目的報酬を加え、役員持株会に拠出した上で、自社株式の購入に充てる制度を導入しております。なお、各取締役の職務並びに責任により支給額を設定することとしております。

3）賞与（業績連動報酬：短期インセンティブ）

賞与は、連結ベースの業績連動（売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の事業計画達成率）により算定しております。また、各取締役の業務執行を評価した上で加減算を行い、かつ当該年度の経済状況や経営環境を勘案し、支給額を決定しております。

4）業績連動型株式付与報酬（業績連動報酬：中期インセンティブ）

平成27年12月31日で終了する事業年度から平成29年12月31日で終了する事業年度までの３事業年度を対象期間とする中期経営計画を達成した場合に限り、株式交付規程に基づき、予め信託を通じて取得された当社株式を交付するものであります。

b．監査役の報酬等

監査役の報酬等は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

監査役の経営に対する独立性を高めるため、平成20年６月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

同様に、平成21年３月期から監査役の賞与を廃止しております。

c．非常勤役員の報酬等

非常勤役員の報酬等は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

各非常勤役員の社会的地位及び会社への貢献度等を斟酌した上で、決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、田尻慶太、和田磨紀郎、古市岳久であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務の補助者は、公認会計士13名、他10名であります。

⑦　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項について、法令の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることで、機動的な配当政策を実施することにより株主の皆さまのご期待に応えることを目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く優秀な人材を確保し、期待される役割を充分に発揮できることを目的として、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	－	26,500	－
連結子会社	－	－	－	－
合計	25,500	－	26,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年１月１日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年１月１日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,777,608
受取手形及び売掛金	※1 3,701,666	※1 3,950,393
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品及び製品	1,121	1,596
仕掛品	33,761	37,996
原材料及び貯蔵品	7,724	9,484
繰延税金資産	607,705	604,716
短期貸付金	3,011,083	3,068,138
その他	941,307	732,940
貸倒引当金	△2,739	△2,709
流動資産合計	14,857,465	15,680,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,336	284,309
減価償却累計額	△211,497	△187,924
建物（純額）	91,839	96,385
車両運搬具	6,409	7,588
減価償却累計額	△3,070	△1,153
車両運搬具（純額）	3,338	6,435
工具、器具及び備品	1,037,402	1,067,381
減価償却累計額	△812,013	△840,525
工具、器具及び備品（純額）	225,388	226,855
有形固定資産合計	320,567	329,676
無形固定資産		
のれん	2,385,929	2,015,430
その他	468,591	732,135
無形固定資産合計	2,854,521	2,747,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,815
繰延税金資産	527,424	540,529
その他	324,251	247,336
貸倒引当金	△134	△24,818
投資その他の資産合計	853,370	764,862
固定資産合計	4,028,458	3,842,105
資産合計	18,885,923	19,522,270

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,065,557
未払法人税等	132,615	343,920
繰延税金負債	11,030	10,719
賞与引当金	282,969	436,333
役員賞与引当金	21,852	31,470
前受金	1,996,367	2,035,206
その他	702,808	778,704
流動負債合計	4,175,234	4,701,912
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,225,401
その他	60,448	53,328
固定負債合計	1,150,492	1,278,729
負債合計	5,325,726	5,980,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,194,998
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,324,603	13,364,856
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△15,802	―
為替換算調整勘定	186,217	103,172
その他の包括利益累計額合計	170,415	103,172
非支配株主持分	65,178	73,600
純資産合計	13,560,196	13,541,629
負債純資産合計	18,885,923	19,522,270

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
売上高	15,518,269	16,031,603
売上原価	8,642,073	8,926,331
売上総利益	6,876,195	7,105,271
販売費及び一般管理費	※1,※2　6,024,235	※1,※2　6,077,384
営業利益	851,960	1,027,887
営業外収益		
受取利息	34,961	19,575
為替差益	3,623	―
助成金収入	120,497	102,161
償却債権取立益	―	21,146
その他	11,131	11,019
営業外収益合計	170,213	153,902
営業外費用		
売上割引	83	20
為替差損	―	176,304
貸倒損失	18,800	3,211
その他	94	299
営業外費用合計	18,978	179,836
経常利益	1,003,194	1,001,954
特別損失		
固定資産売却損	―	※3　112
固定資産除却損	※4　1,621	※4　4,817
減損損失	3,909	6,333
事務所移転費用	―	31,829
代理店契約解約損	3,941	―
特別損失合計	9,472	43,091
税金等調整前当期純利益	993,722	958,862
法人税、住民税及び事業税	438,795	551,794
法人税等調整額	91,111	△63,951
法人税等合計	529,906	487,843
当期純利益	463,815	471,019
非支配株主に帰属する当期純利益	427	8,904
親会社株主に帰属する当期純利益	463,388	462,115

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
当期純利益	463,815	471,019
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△15,802	15,802
為替換算調整勘定	△508,941	△83,526
その他の包括利益合計	※1 △524,743	※1 △67,724
包括利益	△60,927	403,294
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△59,320	394,872
非支配株主に係る包括利益	△1,606	8,422

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,329,465	△781,585	13,451,879
会計方針の変更による累積的影響額			△117,939		△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,211,525	△781,585	13,333,939
当期変動額					
剰余金の配当			△472,725		△472,725
親会社株主に帰属する当期純利益			463,388		463,388
自己株式の取得				△156,492	△156,492
自己株式の処分			△47,443	203,935	156,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△56,779	47,443	△9,336
当期末残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	693,124	693,124	73,534	14,218,539
会計方針の変更による累積的影響額					△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	－	693,124	693,124	73,534	14,100,599
当期変動額					
剰余金の配当					△472,725
親会社株主に帰属する当期純利益					463,388
自己株式の取得					△156,492
自己株式の処分					156,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△531,066
当期変動額合計	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△540,402
当期末残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196

当連結会計年度(自 平成28年１月１日　至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
当期変動額					
剰余金の配当			△421,862		△421,862
親会社株主に帰属する当期純利益			462,115		462,115
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	40,253	－	40,253
当期末残高	995,000	909,000	12,194,998	△734,142	13,364,856

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
当期変動額					
剰余金の配当					△421,862
親会社株主に帰属する当期純利益					462,115
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△58,820
当期変動額合計	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△18,567
当期末残高	－	103,172	103,172	73,600	13,541,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,722	958,862
減価償却費	199,883	218,870
減損損失	3,909	6,333
のれん償却額	376,585	319,176
受取利息及び受取配当金	△34,961	△19,575
為替差損益（△は益）	△3,803	△5,275
固定資産売却損益（△は益）	―	112
固定資産除却損	1,621	4,817
事務所移転費用	―	31,829
代理店契約解約損	3,941	―
売上債権の増減額（△は増加）	△97,128	△208,869
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,110	△6,470
仕入債務の増減額（△は減少）	△125,008	209,541
未払費用の増減額（△は減少）	41,038	92,914
未払消費税等の増減額（△は減少）	△101,787	△23,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,359	23,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	△164,058	153,518
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	21,102	9,618
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61,608	135,358
その他	△29,004	△32,112
小計	1,141,414	1,868,284
利息及び配当金の受取額	59,858	22,908
法人税等の支払額	△710,346	△317,846
代理店契約解約金の支払額	△3,275	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,650	1,573,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482,308	△330,400
定期預金の払戻による収入	336,622	454,423
有形固定資産の取得による支出	△83,814	△102,703
有形固定資産の売却による収入	―	2,930
無形固定資産の取得による支出	△327,245	△377,647
有価証券の償還による収入	2,000,000	800,000
貸付けによる支出	△141,192	△107,691
貸付金の回収による収入	150,751	50,637
その他	18,030	△8,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470,843	380,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△158,756	―
自己株式の売却による収入	156,492	―
配当金の支払額	△472,362	△420,726
非支配株主への配当金の支払額	△6,749	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,377	△420,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,332	△11,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,424,784	1,521,573
現金及び現金同等物の期首残高	4,239,938	5,664,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,664,722	※1 7,186,295

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　13社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmetrix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA,INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博工程系統開発（上海）有限公司

Noesis Solutions NV

思渤科技股份有限公司

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ａ　商品　　先入先出法

ｂ　仕掛品　　個別法

ｃ　原材料　　移動平均法

ｄ　貯蔵品　　先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～５年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（３年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象　外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

③ ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

１．概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

２．適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

（役員報酬BIP信託）

当社は、取締役（他社からの出向取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、業績と企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い取締役向け報酬制度として、平成27年６月１日に役員報酬BIP信託を導入いたしました。

当社が取締役のうち一定の受益者要件を充足するものを受益者として、平成27年３月13日開催の第30回定時株主総会において承認を受けた範囲内で当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、第三者割当による自己株式の処分により拠出し、その後、当該信託は株式交付規程に従い、平成27年12月31日で終了する事業年度から平成29年12月31日で終了する事業年度までの３年間を対象とする中期経営計画の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度96,600千円、200,000株、当連結会計年度96,600千円、200,000株であります。

（株式付与ESOP信託）

当社は、執行役員（以下「従業員」という。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、業績と企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ・プランとして、平成27年６月１日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の受益者要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得いたします。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の役位等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を、中期経営計画達成時に従業員に交付及び給付いたします。
当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,892千円、124,000株、当連結会計年度59,892千円、124,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	5,540千円	16,006千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
従業員給与及び賞与	2,294,489千円	2,215,412千円
賞与引当金繰入額	181,981千円	267,217千円
退職給付費用	84,606千円	101,562千円
役員賞与引当金繰入額	21,852千円	31,470千円
広告宣伝費	255,812千円	254,529千円
地代家賃	294,572千円	268,673千円
のれん償却費	376,585千円	319,176千円
業務委託費	295,567千円	309,228千円
支払手数料	242,314千円	278,564千円
貸倒引当金繰入額	230千円	23,522千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
51,380 千円	53,738 千円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
車両運搬具	－	112千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
建物	－	2,701千円
工具、器具及び備品	1,621千円	1,847千円
ソフトウェア	－	268千円
計	1,621千円	4,817千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△23,606千円	△168,005千円
組替調整額	―	191,612千円
税効果調整前	△23,606千円	23,606千円
税効果額	7,804千円	△7,804千円
繰延ヘッジ損益	△15,802千円	15,802千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△508,941千円	△83,526千円
その他の包括利益合計	△524,743千円	△67,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,400,000	―	―	32,400,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,241,731	―	―	1,241,731

（注）当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が324,000株含まれております。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年２月５日 取締役会	普通株式	255,497	8.20	平成26年12月31日	平成27年２月26日
平成27年８月５日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年６月30日	平成27年８月31日

（注）平成27年８月５日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年２月４日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,227	6.90	平成27年12月31日	平成28年２月25日

（注）平成28年２月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,400,000	－	－	32,400,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,241,731	－	－	1,241,731

（注）当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が324,000株含まれております。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年２月４日取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年12月31日	平成28年２月25日
平成28年８月４日取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年６月30日	平成28年８月29日

（注）１．平成28年２月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。
２．平成28年８月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年２月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	204,634	6.50	平成28年12月31日	平成29年２月23日

（注）平成29年２月９日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,755,791千円	2,777,608千円
有価証券勘定	3,800,041千円	4,500,000千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△87,110千円	△86,460千円
償還期間が３か月を超える債券等	△800,041千円	－
信託別段預金（注）	△3,959千円	△4,852千円
現金及び現金同等物	5,664,722千円	7,186,295千円

（注）役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に属するものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。連結子会社においても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、余裕資金運用基準に従い、月次で運用資産現況及び運用成績を取締役会に報告しております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。また、その一部には、ロイヤルティ支払等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	2,755,791	2,755,791	－
（２）受取手形及び売掛金	3,701,666	3,701,666	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,800,041	3,800,041	－
②その他有価証券	－	－	－
（４）短期貸付金	3,011,083	3,011,083	－
資産計	13,268,583	13,268,583	－
（５）買掛金	1,027,591	1,027,591	－
負債計	1,027,591	1,027,591	－
デリバティブ取引　※	△23,606	△23,606	－

※　デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	2,777,608	2,777,608	－
（２）受取手形及び売掛金	3,950,393	3,950,393	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,500,000	4,500,000	－
②その他有価証券	－	－	－
（４）短期貸付金	3,068,138	3,068,138	－
資産計	14,296,139	14,296,139	－
（５）買掛金	1,065,557	1,065,557	－
負債計	1,065,557	1,065,557	－
デリバティブ取引　※	△1,769	△1,769	－

※　デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）受取手形及び売掛金

これらの債権はそのほとんどが短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、短期間に決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（４）短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（５）買掛金

ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	1,829	1,815

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	2,755,791	―	―
受取手形及び売掛金	3,600,731	100,934	―
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,800,041	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―
短期貸付金	3,011,083	―	―
合計	13,167,649	100,934	―

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	2,777,608	―	―
受取手形及び売掛金	3,599,604	350,789	―
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,500,000	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―
短期貸付金	3,068,138	―	―
合計	13,945,350	350,789	―

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	800,041	800,041	－
その他	3,000,000	3,000,000	－
合計	3,800,041	3,800,041	－

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	4,500,000	4,500,000	－
合計	4,500,000	4,500,000	－

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	139,942	－	△1,769	△1,769
合計		139,942	－	△1,769	△1,769

(注)　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,580,456	55,491	△23,606
合計			1,580,456	55,491	△23,606

(注)　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	845,323	1,090,043
会計方針の変更による累積的影響額	183,136	―
会計方針の変更を反映した期首残高	1,028,459	1,090,043
勤務費用	88,931	94,602
利息費用	4,872	5,399
数理計算上の差異の当期発生額	26,454	57,274
退職給付の支払額	△58,675	△21,918
退職給付債務の期末残高	1,090,043	1,225,401

3．退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,090,043	1,225,401
退職給付に係る負債	1,090,043	1,225,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,090,043	1,225,401

4．退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
勤務費用	88,931	94,602
利息費用	4,872	5,399
数理計算上の差異の当期費用処理額	26,454	57,274
退職給付費用	120,259	157,276

5．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
割引率	0.495%	0.495%

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,333千円	118,485千円
未払法定福利費	12,850千円	17,855千円
未払事業税	11,148千円	23,034千円
退職給付に係る負債	351,661千円	375,276千円
減価償却超過額	33,464千円	65,713千円
税務上の繰越欠損金	25,941千円	27,489千円
繰延ヘッジ損益	7,804千円	―
その他	653,474千円	571,366千円
繰延税金資産小計	1,180,677千円	1,199,221千円
評価性引当額	△11,005千円	△10,445千円
繰延税金資産合計	1,169,672千円	1,188,775千円
繰延税金負債		
その他	△84,581千円	△87,017千円
繰延税金負債合計	△84,581千円	△87,017千円
繰延税金資産純額	1,085,091千円	1,101,758千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	3.9%
評価性引当額の増減	△2.2%	―
のれん償却額	13.5%	11.0%
在外子会社税率差異	△3.5%	△2.2%
連結固有の一時差異	5.4%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	4.1%
その他	△6.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	50.9%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年１月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年１月１日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年１月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が39,638千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,638千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「３．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	CAEソリューションサービス事業	ITソリューションサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,878,472	2,639,797	15,518,269	―	15,518,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	69,198	69,656	△69,656	―
計	12,878,929	2,708,996	15,587,926	△69,656	15,518,269
セグメント利益	1,959,008	268,954	2,227,963	△1,376,003	851,960
その他の項目					
減価償却費	129,189	9,927	139,117	60,766	199,883
のれんの償却額	376,585	―	376,585	―	376,585

（注）１．セグメント利益の調整額△1,376,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,376,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	CAEソリューションサービス事業	ITソリューションサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,165,744	2,865,859	16,031,603	―	16,031,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	287	138,491	138,778	△138,778	―
計	13,166,031	3,004,350	16,170,382	△138,778	16,031,603
セグメント利益	2,252,985	361,146	2,614,131	△1,586,244	1,027,887
その他の項目					
減価償却費	149,410	12,353	161,764	57,106	218,870
のれんの償却額	319,176	―	319,176	―	319,176

（注）１．セグメント利益の調整額△1,586,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,586,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
12,212,995	1,344,119	1,961,154	15,518,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
251,303	39,371	29,892	320,567

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
12,759,662	1,600,827	1,671,113	16,031,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
264,323	37,100	28,253	329,676

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業		
当期償却額	376,585	―	―	376,585
当期末残高	2,385,929	―	―	2,385,929

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業		
当期償却額	319,176	―	―	319,176
当期末残高	2,015,430	―	―	2,015,430

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	直接　53.4	当社商品の販売及び技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付(注)	141,192	短期貸付金	3,011,083
							資金の回収(注)	150,751		
							利息の受取(注)	14,781	―	―

(注) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

当連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	直接　53.4	当社商品の販売及び技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付(注)	107,691	短期貸付金	3,068,138
							資金の回収(注)	50,637		
							利息の受取(注)	12,821	―	―

(注) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
１株当たり純資産額	433.11円	432.25円
１株当たり当期純利益金額	14.87円	14.83円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174,462株、当連結会計年度324,000株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であります。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	463,388	462,115
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	463,388	462,115
普通株式の期中平均株式数（株）	31,158,269	31,158,269

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,560,196	13,541,629
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	65,178	73,600
（うち非支配株主持分（千円））	(65,178)	(73,600)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,495,018	13,468,028
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,158,269	31,158,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（千円）	4,036,876	8,958,902	12,333,488	16,031,603
税金等調整前四半期（当期）純利益金額	（千円）	306,655	875,462	890,767	958,862
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額	（千円）	155,428	503,383	479,168	462,115
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	4.99	16.16	15.38	14.83

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	4.99	11.17	△0.78	△0.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,226	1,865,492
受取手形	※2 158,736	※2 235,517
売掛金	※1 2,584,384	※1 2,480,330
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品及び製品	768	1,211
仕掛品	33,761	37,996
原材料及び貯蔵品	7,724	9,484
前渡金	770,611	577,746
前払費用	74,818	76,021
繰延税金資産	212,466	243,328
関係会社短期貸付金	3,066,889	3,178,803
その他	36,371	31,851
貸倒引当金	△2,740	△2,710
流動資産合計	12,722,060	13,235,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,678	88,019
工具、器具及び備品	170,625	176,303
有形固定資産合計	251,303	264,323
無形固定資産		
ソフトウエア	362,285	504,427
その他	801	501
無形固定資産合計	363,086	504,928
投資その他の資産		
関係会社株式	4,243,691	4,243,691
関係会社出資金	232,402	232,402
繰延税金資産	413,458	445,952
その他	5,660	13,788
貸倒引当金	△134	△101
投資その他の資産合計	4,895,078	4,935,732
固定資産合計	5,509,468	5,704,984
資産合計	18,231,529	18,940,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 950,595	※1 987,257
未払金	166,126	※1 178,698
未払費用	※1 234,570	※1 300,774
未払法人税等	131,769	318,908
前受金	761,648	756,256
預り金	29,994	31,910
賞与引当金	255,092	383,946
役員賞与引当金	21,852	31,470
その他	39,526	6,714
流動負債合計	2,591,175	2,995,937
固定負債		
退職給付引当金	1,090,043	1,225,401
その他	21,441	20,560
固定負債合計	1,111,484	1,245,961
負債合計	3,702,659	4,241,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
資本剰余金合計	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金	7,212,854	7,366,342
利益剰余金合計	13,374,814	13,528,302
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	14,544,672	14,698,160
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△15,802	―
評価・換算差額等合計	△15,802	―
純資産合計	14,528,870	14,698,160
負債純資産合計	18,231,529	18,940,058

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日)
売上高	※１ 12,331,683	※１ 12,955,042
売上原価	※１ 7,268,387	※１ 7,692,762
売上総利益	5,063,295	5,262,280
販売費及び一般管理費	※１,※２ 3,899,872	※１,※２ 4,132,395
営業利益	1,163,423	1,129,885
営業外収益		
受取利息	※１ 15,549	※１ 13,509
有価証券利息	14,500	2,734
受取配当金	※１ 9,011	―
その他	6,309	39,175
営業外収益合計	45,370	55,419
営業外費用		
売上割引	83	20
為替差損	10,830	159,900
その他	0	20
営業外費用合計	10,914	159,940
経常利益	1,197,879	1,025,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,813	―
特別利益合計	19,813	―
特別損失		
固定資産除却損	1,621	4,627
減損損失	3,909	6,333
事務所移転費用	―	31,829
代理店契約解約損	3,941	―
特別損失合計	9,472	42,789
税引前当期純利益	1,208,220	982,574
法人税、住民税及び事業税	380,109	478,383
法人税等調整額	163,021	△71,159
法人税等合計	543,131	407,224
当期純利益	665,088	575,350

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（サービス原価明細）					
Ⅰ　材料費		21,392	1.1	18,511	0.8
Ⅱ　労務費		1,204,826	62.8	1,412,495	64.6
Ⅲ　経費	※１	691,619	36.1	755,882	34.6
当期総サービス費用		1,917,839	100.0	2,186,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,825		33,761	
合計		1,951,664		2,220,651	
期末仕掛品たな卸高		33,761		37,996	
他勘定振替高	※２	565,267		648,262	
当期サービス売上原価		1,352,634		1,534,392	
（商品売上原価明細）					
期首商品たな卸高		1,645		768	
当期商品仕入高		5,914,876		6,158,813	
合計		5,916,521		6,159,581	
期末商品たな卸高		768		1,211	
当期商品売上原価		5,915,753		6,158,370	
当期売上原価		7,268,387		7,692,762	

※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
地代家賃	144,947	131,974
外注制作費	133,615	192,126
旅費交通費	100,897	107,528
業務委託費	163,968	208,945
支払手数料	49,693	21,619

※２　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
ソフトウェア	61,132	119,017
販売支援活動費	473,163	495,448
研究開発費	30,971	33,796
計	565,267	648,262

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,185,874	13,347,834
会計方針の変更による累積的影響額						△117,939	△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,067,934	13,229,894
当期変動額							
剰余金の配当						△472,725	△472,725
当期純利益						665,088	665,088
自己株式の取得							－
自己株式の処分						△47,443	△47,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	144,919	144,919
当期末残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,212,854	13,374,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△781,585	14,470,248	－	－	14,470,248
会計方針の変更による累積的影響額		△117,939			△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	△781,585	14,352,309	－	－	14,352,309
当期変動額					
剰余金の配当		△472,725			△472,725
当期純利益		665,088			665,088
自己株式の取得	△156,492	△156,492			△156,492
自己株式の処分	203,935	156,492			156,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,802	△15,802	△15,802
当期変動額合計	47,443	192,363	△15,802	△15,802	176,561
当期末残高	△734,142	14,544,672	△15,802	△15,802	14,528,870

当事業年度(自 平成28年１月１日　至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,212,854	13,374,814
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,212,854	13,374,814
当期変動額							
剰余金の配当						△421,862	△421,862
当期純利益						575,350	575,350
自己株式の取得							－
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	153,487	153,487
当期末残高	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	7,366,342	13,528,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△734,142	14,544,672	△15,802	△15,802	14,528,870
会計方針の変更による累積的影響額		－			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△734,142	14,544,672	△15,802	△15,802	14,528,870
当期変動額					
剰余金の配当		△421,862			△421,862
当期純利益		575,350			575,350
自己株式の取得		－			－
自己株式の処分		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,802	15,802	15,802
当期変動額合計	－	153,487	15,802	15,802	169,289
当期末残高	△734,142	14,698,160	－	－	14,698,160

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品　　先入先出法

② 仕掛品　　個別法

③ 原材料　　移動平均法

④ 貯蔵品　　先入先出法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～５年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（３年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象　外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

(3) ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)及び事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

取締役(他社からの出向取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(株式付与ESOP信託)

執行役員を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	8,156 千円	9,519 千円
短期金銭債務	17,974 千円	78,991 千円

※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	5,540千円	16,006千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
営業取引（収入分）	60,454千円	68,521千円
営業取引（支出分）	665,456千円	730,874千円
営業取引以外の取引（収入分）	24,400千円	13,403千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
役員報酬	117,398千円	126,060千円
従業員給与及び賞与	1,352,891千円	1,354,422千円
賞与引当金繰入額	162,812千円	232,329千円
退職給付費用	76,454千円	93,414千円
役員賞与引当金繰入額	21,852千円	31,470千円
法定福利費	232,872千円	245,002千円
減価償却費	67,368千円	72,174千円
地代家賃	213,376千円	197,929千円
販売支援活動費	473,163千円	495,448千円
おおよその割合		
販売費	65.9%	64.9%
一般管理費	34.1%	35.1%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	4,243,691	4,243,691

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,333千円	118,485千円
未払法定福利費	12,850千円	17,855千円
未払事業税	11,148千円	23,034千円
貸倒引当金	902千円	867千円
退職給付引当金	351,661千円	375,276千円
減価償却超過額	33,464千円	65,713千円
繰延ヘッジ損益	7,804千円	―
その他	134,766千円	98,493千円
繰延税金資産小計	636,930千円	699,726千円
評価性引当額	△11,005千円	△10,445千円
繰延税金資産合計	625,924千円	689,280千円
繰延税金資産純額	625,924千円	689,280千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	4.0%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	41.4%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年１月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年１月１日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年１月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が39,638千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,638千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	256,174	51,667	69,652 (30,896)	238,189	150,169	10,728	88,019
工具、器具及び備品	729,756	61,341	47,051 (1,236)	744,045	567,742	52,611	176,303
有形固定資産計	985,930	113,009	116,704 (32,133)	982,235	717,911	63,339	264,323
無形固定資産							
のれん	235,212	―	―	235,212	235,212	―	―
ソフトウェア	1,797,209	246,829	17,437 (6,028)	2,026,602	1,522,175	98,549	504,427
その他	41,418	―	―	41,418	40,917	300	501
無形固定資産計	2,073,841	246,829	17,437 (6,028)	2,303,233	1,798,305	98,849	504,928

（注）１．当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
２．建物の当期増加額は、オフィス移転・改装等による増加額51,667千円によるものであります。
３．建物の当期減少額は、オフィス移転・改装等による減少額69,652千円によるものであります。
４．工具、器具及び備品の当期増加額は、PCの取得による増加額21,523千円や、ネットワーク機器の取得による増加額14,267千円等によるものであります。
５．工具、器具及び備品の当期減少額は、PCの除却による減少額16,536千円等によるものであります。
６．ソフトウェアの当期増加額は、自社利用ソフトウェアの増加額132,073千円及び販売目的ソフトウェアの増加額114,756千円によるものであります。
７．ソフトウェアの当期減少額は、自社利用ソフトウェアの減少額17,437千円によるものであります。
８．当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,874	―	62	2,811
賞与引当金	255,092	383,946	255,092	383,946
役員賞与引当金	21,852	31,470	21,852	31,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cybernet.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第31期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）平成28年３月14日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成28年３月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第32期第１四半期（自　平成28年１月１日　至　平成28年３月31日）平成28年５月12日関東財務局長に提出。
第32期第２四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月５日関東財務局長に提出。
第32期第３四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月４日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年３月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年３月13日

サイバネットシステム株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨紀郎　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 市 岳 久　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバネットシステム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイバネットシステム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年３月13日

サイバネットシステム株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨紀郎　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 市 岳 久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。